

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,744	△8.2	959	△32.2	829	△30.8	470	△43.0
2019年3月期	24,775	△16.0	1,414	△57.9	1,199	△61.8	825	△56.3

(注) 包括利益 2020年3月期 15百万円 (△93.4%) 2019年3月期 236百万円 (△89.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	109.95	—	2.1	2.3	4.2
2019年3月期	193.77	—	3.7	3.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	35,448	21,919	61.7	5,103.57
2019年3月期	35,402	22,285	62.8	5,218.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 21,877百万円 2019年3月期 22,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,448	△825	△226	6,682
2019年3月期	△3,633	△2,335	△1,173	4,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	426	51.6	1.9
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	428	91.0	1.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示致します。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

次期連結業績予想につきましては、時々刻々と変化する新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することが困難な為、現時点における公表を見送り、今後算定が可能になりました時点で速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	4,311,917株	2019年3月期	4,287,517株
② 期末自己株式数	2020年3月期	25,283株	2019年3月期	24,932株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	4,277,442株	2019年3月期	4,258,076株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,135	△4.0	731	265.5	790	20.8	497	△3.2
2019年3月期	18,884	△17.3	200	△88.6	653	△66.4	513	△62.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	116.34	—
2019年3月期	120.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	25,183		17,314		68.8	4,039.09		
2019年3月期	25,566		17,530		68.6	4,112.71		

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,314百万円 2019年3月期 17,530百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分別売上高表

区 分	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	13,251	58.3	11,035	44.5	2,216	20.1
海 外	9,492	41.7	13,739	55.5	△4,246	△30.9
北 米	3,618	15.9	4,656	18.8	△1,037	△22.3
アジア	4,708	20.7	8,000	32.3	△3,291	△41.1
中近東・ロシアCIS	588	2.6	127	0.5	460	360.1
その他	576	2.5	954	3.9	△378	△39.7
合 計	22,744	100.0	24,775	100.0	△2,030	△8.2

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、国内経済が安定的に推移する一方、海外経済は米中貿易摩擦の影響で減速基調を辿っていましたが、第4四半期に勃発した新型コロナウイルスの感染拡大により、全世界的に社会経済活動が停止する非常事態に突入しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、海外事業と次世代事業による中長期成長戦略を着実に進めるとともに、この非常事態への対応を急いで参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内販売が好調に推移したものの海外販売が減速し、前年同期比8.2%減の227億4千万円となりました。利益面では、売上高の減少に伴い、営業利益は前年同期比32.2%減の9億5千万円、経常利益は同30.8%減の8億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同43.0%減の4億7千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、排ガス規制特需反動減の解消と国土強靱化緊急対策による活発な公共工事の結果、前年同期比20.1%増の132億5千万円となりました。

海外向け売上高は、アジア及び新興国における経済停滞に新型コロナウイルス問題が加わりました結果、前年同期比30.9%減の94億9千万円となりました。

北米向け売上高は、第4四半期に入り需要が急減速しました結果、前年同期比22.3%減の36億1千万円となりました。

アジア向け売上高は、需要底這いが続き、前年同期比41.1%減の47億円となりました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、需要停滞が続きましたもののCIS向け政府開発援助案件が実現し、前年同期比4.6倍の5億8千万円となりました。

その他市場向け売上高は、中南米、オセアニア、アフリカともに需要停滞が続き、前年同期比39.7%減の5億7千万円となりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総売上高	百万円 18,905	百万円 19,602	百万円 △697	% △3.6
	営業利益	824	240	583	242.3
米 国	総売上高	3,643	4,749	△1,106	△23.3
	営業利益	△31	251	△283	—
インドネシア	総売上高	3,567	6,619	△3,051	△46.1
	営業利益	54	948	△894	△94.3
中 国	総売上高	1,082	1,673	△591	△35.3
	営業利益	17	5	11	196.3
連 結	総売上高	22,744	24,775	△2,030	△8.2
	営業利益	959	1,414	△454	△32.2

日本

国内販売が好調に推移し、海外販売とグループ内取引の減少をカバーしました結果、総売上高は前年同期比3.6%減の189億円ながら、営業利益は同3.4倍の8億2千万円となりました。

海外

米国では、需要の急減速により総売上高は前年同期比23.3%減の36億4千万円、3千万円の営業損失となりました。

インドネシアでは、国内及び第三国向け販売停滞が続き総売上高は前年同期比46.1%減の35億6千万円、営業利益は同94.3%減の5千万円となりました。

中国では、北米向け輸出を縮小させる一方で国内市場開拓を進めました結果、総売上高は前年同期比35.3%減の10億8千万円、営業利益は2.9倍の1千万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は354億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ4千万円の増加となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が24億7千万円増加し、受取手形及び売掛金が16億5千万円減少、たな卸資産が3億4千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億8千万円増加し、235億8千万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が3億8千万円増加し、投資有価証券が6億3千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億3千万円減少し、118億6千万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が2億8千万円増加、未払法人税等が2億6千万円増加し、支払手形及び買掛金が6千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億4千万円増加し、114億5千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が3千万円減少、繰延税金負債が1億1千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億3千万円減少し、20億7千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が2千万円増加、その他有価証券評価差額金が3億5千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億6千万円減少し、219億1千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し、61.7%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ24億7千万円増加し、当連結会計年度末には66億8千万円（前連結会計年度比58.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、34億4千万円（前連結会計年度は36億3千万円の減少）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億5千万円や売上債権の減少額16億3千万円、たな卸資産の減少額2億5千万円、仕入債務の減少額3千万円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、8億2千万円（前連結会計年度は23億3千万円の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7億7千万円、無形固定資産の取得による支出1億2千万円及び有形固定資産の売却による収入4千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2億2千万円（前連結会計年度は11億7千万円の減少）であります。

これは主に、短期借入金の増加額3億2千万円、長期借入れによる収入4億3千万円、長期借入金の返済による支出4億5千万円、配当金の支払額4億2千万円を反映したものであります。

(3) 今後の見通し

今後につきましては、この新型コロナウイルスの地球規模の感染拡大と長期化が、世界の社会と経済に大きな影響と様々な変容をもたらすものと予想しています。

国内では国土強靱化緊急対策に加え、新たな総合経済対策により6兆円相当の公共投資が上積みされていますので、コロナ危機収束後は底堅い政府建設投資が期待されます。海外では、中国で経済活動の再開とインフラ投資による経済刺激策が動き始めました。北米では行動制限の緩和が始まり、追加経済対策による政府建設投資の拡大が期待されます。アジア及び新興諸国では底入れしつつありました経済情勢がコロナ危機で低迷を余儀なくされており、先行きを注視して参ります。また新たな技術面では世界的な行動様式の変化により、建設産業のデジタル化とリモート化が一気に加速するものと予想されます。

このような世界の大転換期の中で当企業グループでは、変化を大前提とした事業経営と海外事業と次世代事業による中長期成長戦略を基本とし、急激な需要変化への対応強化、米中対立に伴う米国事業と中国事業の収益構造改革、アジア市場深耕と北米市場展開、新技術活用による次世代事業の開発、活力ある企業文化づくりなど、変化対応と成長戦略を積極的に推し進め、新たな事業環境における成長基盤を固めて参ります。

なお、次期連結業績予想につきましては、時々刻々と変化する新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することが困難な為、現時点における公表を見送り、今後算定が可能になりました時点で速やかに開示致します。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

この方針の下、当期の通期連結業績並びに今後の事業投資計画と安定的な配当の継続の観点から総合的に検討致しました結果、期末配当金を1株当たり50円とする予定です。これにより年間配当金は、1株当たり100円となります。

なお、次期配当金につきましては、時々刻々と変化する新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することが困難な為、現時点における公表を見送り、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,282,830	6,755,441
受取手形及び売掛金	7,907,766	6,251,988
商品及び製品	4,500,076	4,922,324
仕掛品	1,832,262	1,434,719
原材料及び貯蔵品	3,570,391	3,196,267
その他	1,241,981	1,025,624
貸倒引当金	△33,913	—
流動資産合計	23,301,394	23,586,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,249,993	7,612,445
減価償却累計額	△4,584,140	△4,743,903
建物及び構築物 (純額)	2,665,852	2,868,542
機械装置及び運搬具	3,609,916	3,636,272
減価償却累計額	△3,171,525	△3,092,777
機械装置及び運搬具 (純額)	438,390	543,495
土地	2,922,653	2,904,966
リース資産	438,161	523,450
減価償却累計額	△196,962	△271,042
リース資産 (純額)	241,198	252,407
その他	1,539,481	1,593,471
減価償却累計額	△1,373,812	△1,346,167
その他 (純額)	165,668	247,303
有形固定資産合計	6,433,764	6,816,715
無形固定資産	644,545	613,745
投資その他の資産		
投資有価証券	3,331,735	2,695,310
繰延税金資産	435,272	443,184
その他	1,256,252	1,293,005
投資その他の資産合計	5,023,260	4,431,500
固定資産合計	12,101,570	11,861,961
資産合計	35,402,964	35,448,327

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,922,344	4,858,381
短期借入金	4,344,125	4,628,906
未払法人税等	67,435	332,068
製品保証引当金	169,622	165,950
その他	1,406,560	1,470,012
流動負債合計	10,910,088	11,455,319
固定負債		
長期借入金	1,262,895	1,232,620
リース債務	307,498	302,271
繰延税金負債	332,678	222,653
退職給付に係る負債	106,914	137,169
その他	197,601	178,312
固定負債合計	2,207,588	2,073,027
負債合計	13,117,677	13,528,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,158,962	3,191,658
資本剰余金	6,404,905	6,437,601
利益剰余金	11,085,205	11,109,401
自己株式	△60,905	△61,846
株主資本合計	20,588,168	20,676,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431,136	1,079,061
為替換算調整勘定	215,040	118,860
退職給付に係る調整累計額	8,365	2,387
その他の包括利益累計額合計	1,654,543	1,200,309
非支配株主持分	42,576	42,857
純資産合計	22,285,287	21,919,981
負債純資産合計	35,402,964	35,448,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	24,775,064	22,744,492
売上原価	18,086,632	16,719,076
売上総利益	6,688,432	6,025,416
販売費及び一般管理費		
運搬費	409,257	361,229
給料及び賞与	2,095,493	2,109,522
技術研究費	836,964	753,187
その他	1,931,899	1,841,554
販売費及び一般管理費合計	5,273,614	5,065,493
営業利益	1,414,817	959,923
営業外収益		
受取利息	8,393	4,178
受取配当金	101,370	112,286
その他	33,437	37,917
営業外収益合計	143,200	154,383
営業外費用		
支払利息	163,903	171,248
為替差損	73,240	33,879
金融手数料	111,672	70,249
その他	9,231	9,022
営業外費用合計	358,047	284,399
経常利益	1,199,970	829,906
特別利益		
固定資産売却益	10,386	12,995
投資有価証券売却益	10	—
保険解約返戻金	—	8,400
特別利益合計	10,396	21,395
特別損失		
固定資産処分損	417	1,253
特別損失合計	417	1,253
税金等調整前当期純利益	1,209,949	850,048
法人税、住民税及び事業税	297,189	358,096
法人税等調整額	81,441	21,615
法人税等合計	378,631	379,712
当期純利益	831,317	470,336
非支配株主に帰属する当期純利益	6,229	50
親会社株主に帰属する当期純利益	825,088	470,286

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	831,317	470,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△535,772	△352,075
為替換算調整勘定	△69,907	△96,731
退職給付に係る調整額	10,986	△5,978
その他の包括利益合計	△594,694	△454,785
包括利益	236,623	15,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,064	16,112
非支配株主に係る包括利益	5,559	△561

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,138,008	6,383,951	10,728,308	△59,019	20,191,248
当期変動額					
新株の発行	20,953	20,953			41,907
剰余金の配当			△468,190		△468,190
親会社株主に帰属する当期純利益			825,088		825,088
自己株式の取得				△1,885	△1,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,953	20,953	356,897	△1,885	396,919
当期末残高	3,158,962	6,404,905	11,085,205	△60,905	20,588,168

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,966,909	284,169	△2,620	2,248,457	35,911	22,475,618
当期変動額						
新株の発行						41,907
剰余金の配当						△468,190
親会社株主に帰属する当期純利益						825,088
自己株式の取得						△1,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△535,772	△69,128	10,986	△593,914	6,664	△587,250
当期変動額合計	△535,772	△69,128	10,986	△593,914	6,664	△190,331
当期末残高	1,431,136	215,040	8,365	1,654,543	42,576	22,285,287

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,158,962	6,404,905	11,085,205	△60,905	20,588,168
当期変動額					
新株の発行	32,696	32,696			65,392
剰余金の配当			△427,471		△427,471
親会社株主に帰属する当期純利益			470,286		470,286
自己株式の取得				△940	△940
連結範囲の変動			△18,620		△18,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32,696	32,696	24,195	△940	88,646
当期末残高	3,191,658	6,437,601	11,109,401	△61,846	20,676,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,431,136	215,040	8,365	1,654,543	42,576	22,285,287
当期変動額						
新株の発行						65,392
剰余金の配当						△427,471
親会社株主に帰属する当期純利益						470,286
自己株式の取得						△940
連結範囲の変動						△18,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△352,075	△96,180	△5,978	△454,234	281	△453,952
当期変動額合計	△352,075	△96,180	△5,978	△454,234	281	△365,306
当期末残高	1,079,061	118,860	2,387	1,200,309	42,857	21,919,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,209,949	850,048
減価償却費	548,809	587,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,097	△33,094
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△34,065	△3,672
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,437	20,926
受取利息及び受取配当金	△109,763	△116,465
支払利息	163,903	171,248
固定資産売却損益 (△は益)	△10,386	△12,995
固定資産処分損益 (△は益)	417	1,253
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,132,868	1,639,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,493,251	259,973
前払費用の増減額 (△は増加)	△184,941	△227,122
未収入金の増減額 (△は増加)	△211,274	208,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,873,132	△30,895
未払費用の増減額 (△は減少)	△245,472	△179,091
その他	△298,272	163,565
小計	△2,404,282	3,299,636
利息及び配当金の受取額	107,487	106,068
利息の支払額	△170,554	△168,985
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,165,820	211,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,633,169	3,448,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,763	△364
有形固定資産の取得による支出	△2,137,429	△776,535
有形固定資産の売却による収入	15,879	46,027
無形固定資産の取得による支出	△134,975	△123,255
投資有価証券の売却による収入	20	27,500
貸付けによる支出	—	△400
貸付金の回収による収入	5,327	1,149
子会社株式の取得による支出	△78,281	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,335,221	△825,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	517,600	324,874
長期借入れによる収入	200,000	430,450
長期借入金の返済による支出	△608,814	△452,956
社債の償還による支出	△700,000	—
自己株式の取得による支出	△1,885	△940
配当金の支払額	△468,190	△427,471
非支配株主への配当金の支払額	△4,427	—
非支配株主からの払込みによる収入	5,642	—
その他	△113,617	△100,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,173,694	△226,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,552	△3,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,193,637	2,391,659
現金及び現金同等物の期首残高	11,404,134	4,210,496
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	80,830
現金及び現金同等物の期末残高	4,210,496	6,682,986

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,391,003	4,654,073	3,255,498	474,489	24,775,064	—	24,775,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,211,489	95,897	3,363,592	1,198,958	7,869,938	△7,869,938	—
計	19,602,492	4,749,971	6,619,091	1,673,448	32,645,003	△7,869,938	24,775,064
セグメント利益	240,942	251,824	948,365	5,789	1,446,921	△32,104	1,414,817
セグメント資産	26,919,125	5,475,324	5,303,339	1,750,169	39,447,958	△4,044,993	35,402,964
その他の項目							
減価償却費	408,130	42,339	66,915	31,424	548,809	—	548,809
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	404,547	37,504	1,822,677	7,675	2,272,404	—	2,272,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△32,104千円、セグメント資産の調整額△4,044,993千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,267,853	3,618,823	1,551,822	305,993	22,744,492	—	22,744,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,637,149	24,507	2,015,328	776,442	4,453,427	△4,453,427	—
計	18,905,002	3,643,330	3,567,151	1,082,435	27,197,920	△4,453,427	22,744,492
セグメント利益	824,743	△31,763	54,075	17,153	864,209	95,713	959,923
セグメント資産	26,593,525	5,350,492	5,685,154	1,450,532	39,079,703	△3,631,376	35,448,327
その他の項目							
減価償却費	403,417	46,078	109,280	28,872	587,649	—	587,649
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	382,175	92,071	410,203	15,341	899,790	—	899,790

(注) 1. セグメント利益の調整額95,713千円、セグメント資産の調整額△3,631,376千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

2. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	5,218.13円	5,103.57円
1株当たり当期純利益	193.77円	109.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	825,088	470,286
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	825,088	470,286
期中平均株式数 (千株)	4,258	4,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。